

# 参考資料②

2020年4月

内閣府

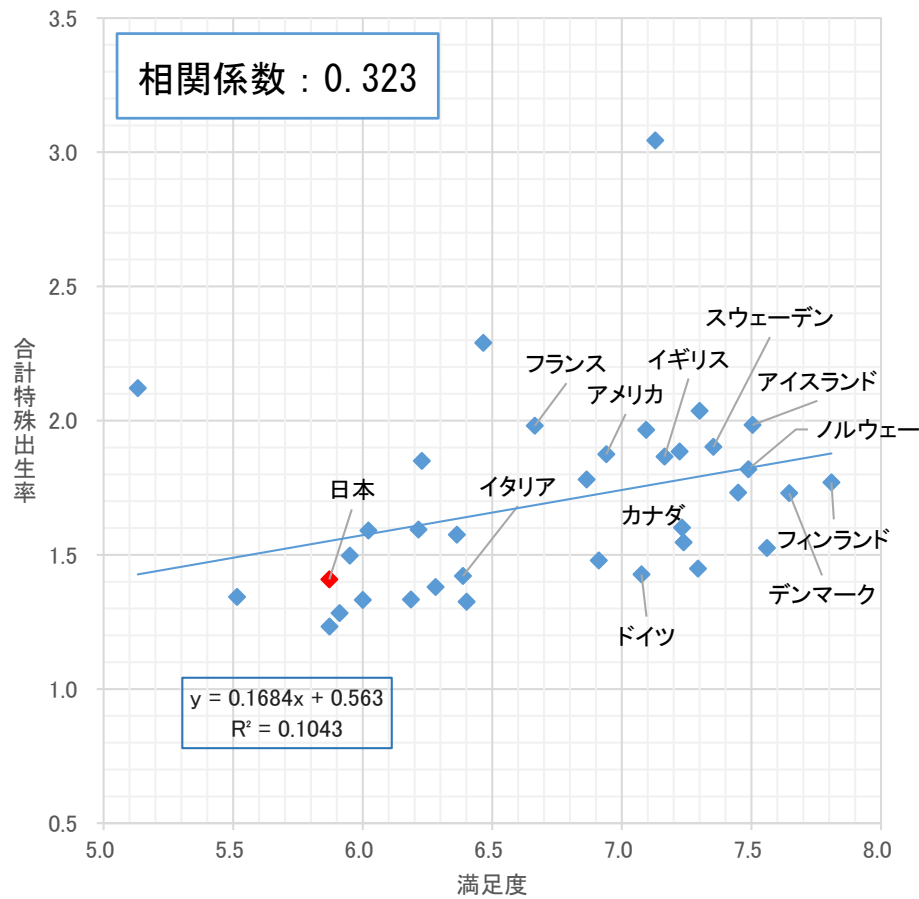
政策統括官(経済社会システム担当)

# 1. 少子化関係

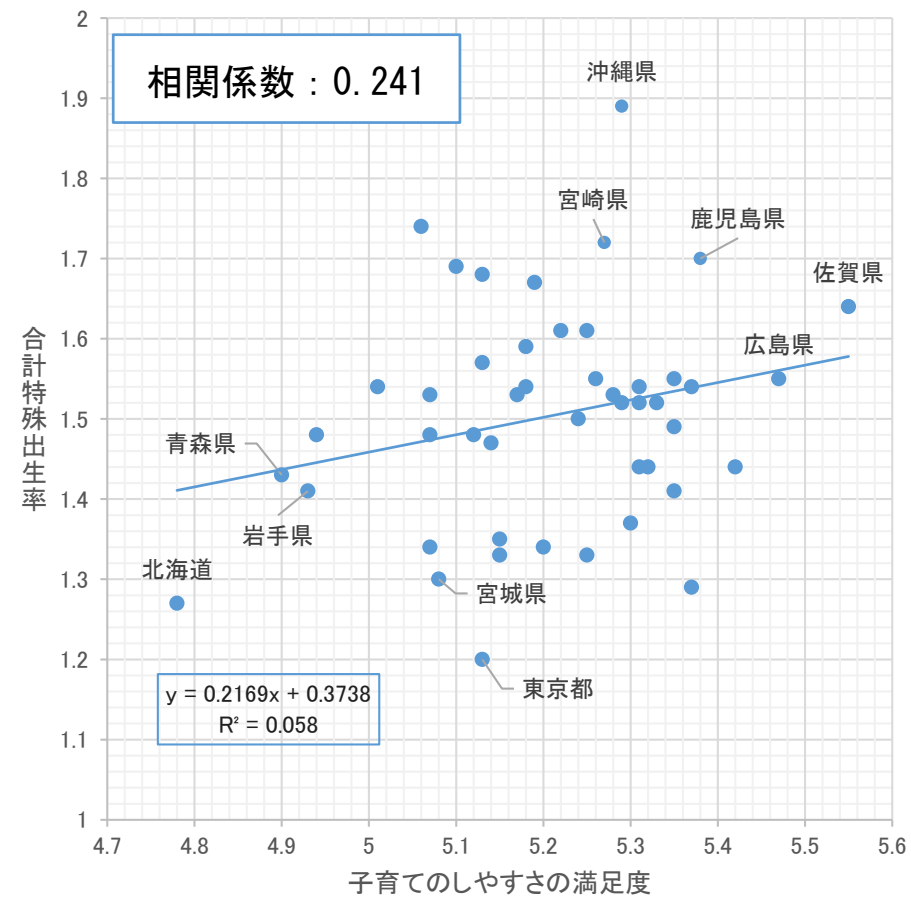
# 満足度と出生率

- OECD加盟国では、満足度と出生率には正の相関がみられる。
- 子育てのしやすさの満足度が高い都道府県では、出生率が高い傾向がみられる。

## OECD加盟における満足度と出生率



## 都道府県別の満足度と出生率

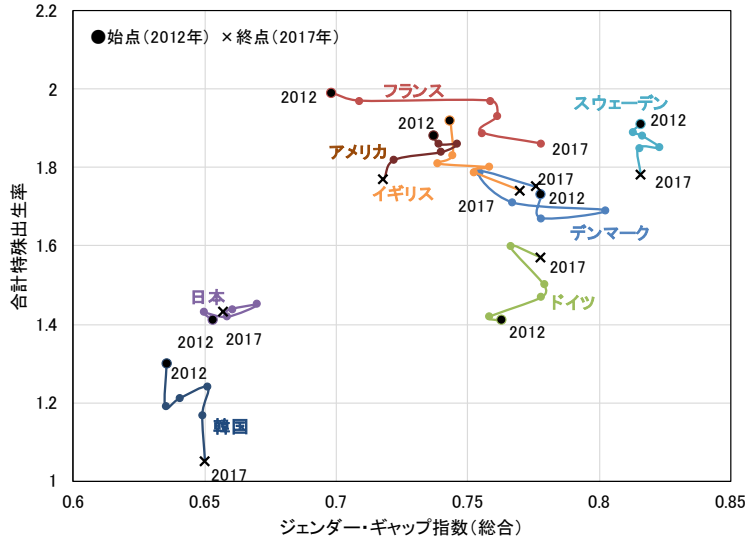


(備考) 1. World Happiness Report 2020、UN data、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」、厚生労働省「人口動態調査」により作成。  
 2. World Happiness Report は2017-2019年、UN dataは2015年の計数。満足度・生活の質に関する調査は2019年、人口動態調査は2018年の計数。  
 3. 満足度とは「自分がどの程度満足しているか」を0点～10点の11段階で回答してもらったもの。

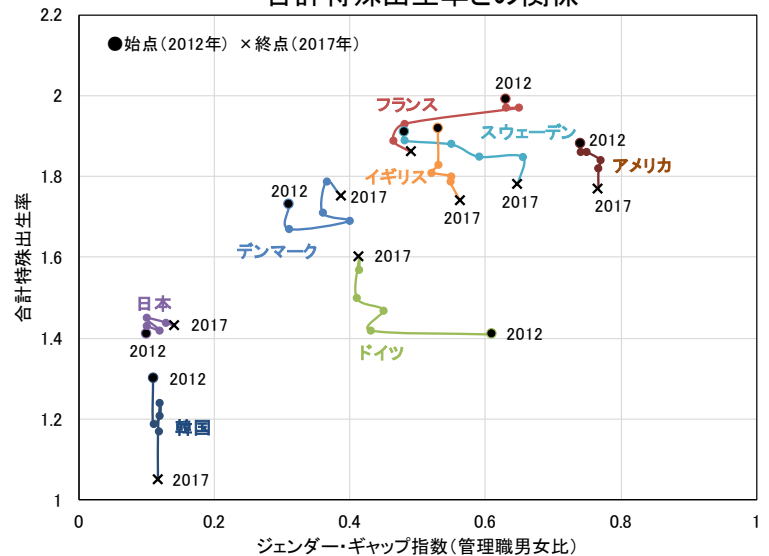
# ジェンダー・ギャップ指数(GGI)と出生率

○ジェンダーギャップ指数が高い(男女格差が少ない)ほど、出生率は高まる傾向。

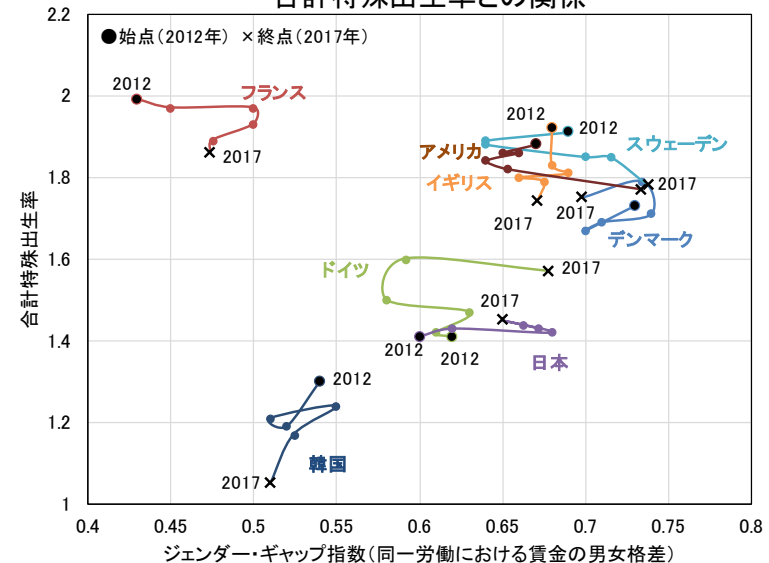
ジェンダー・ギャップ指数(総合)と合計特殊出生率との関係



ジェンダー・ギャップ指数(管理的職業従事者の男女比)と合計特殊出生率との関係



ジェンダー・ギャップ指数(同一労働における賃金の男女格差)と合計特殊出生率との関係



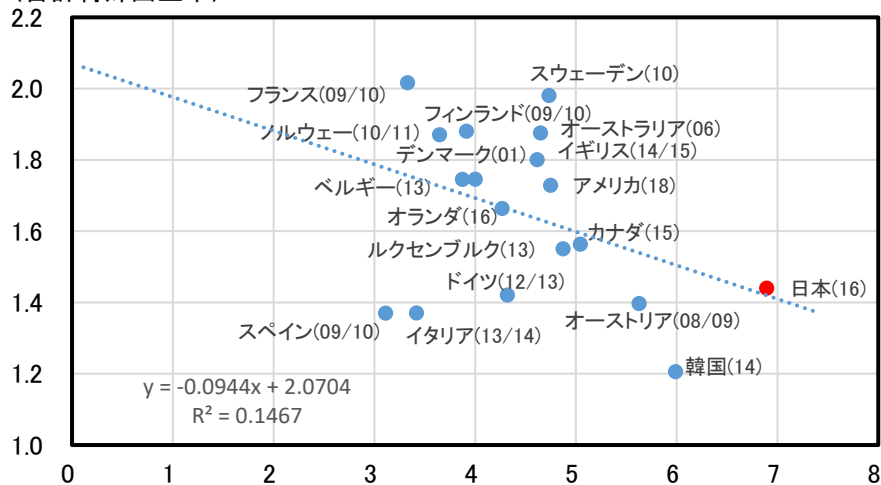
(備考) WEF "The Global Gender Gap Report" により作成。

# 男女の労働時間と出生率

- 日本はOECD主要国と比べ、男女ともに有償労働時間が長い。
- 有償労働時間の男女差が広がるほど出生率が低い傾向。

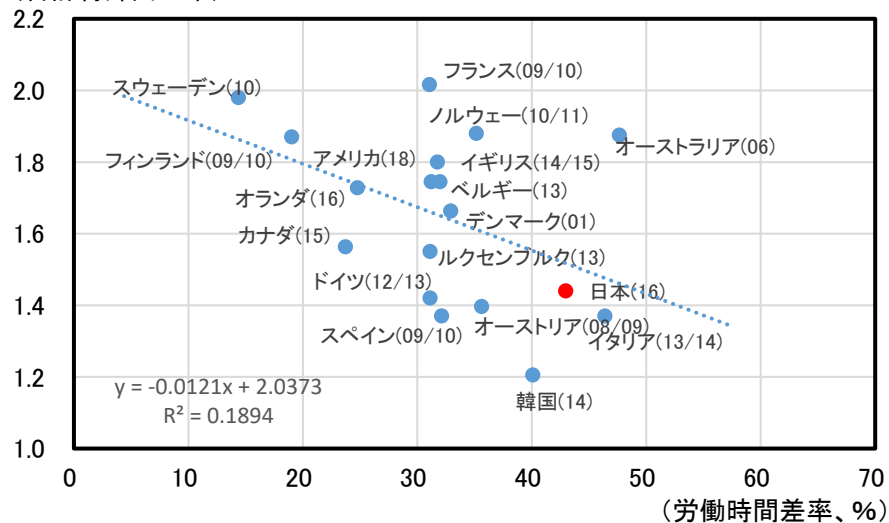
## 主要国の男性の労働時間と合計特殊出生率

(合計特殊出生率)



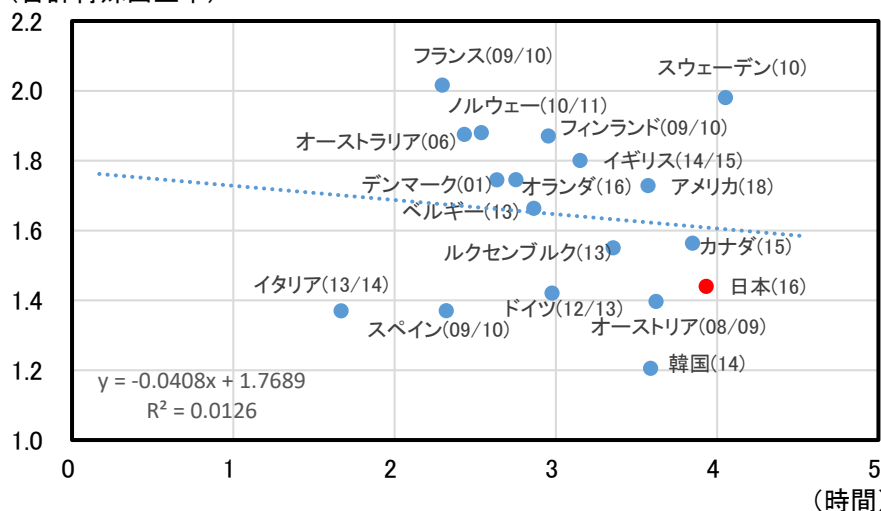
## 主要国の男女の労働時間差と合計特殊出生率

(合計特殊出生率)



## 主要国の女性の労働時間と合計特殊出生率

(合計特殊出生率)



(備考) 1. OECD Family database、OECD.Statにより作成。

2. 国名の後ろの数字は調査年を表す。

3. 15～64歳の一日当たりの有償労働時間(有償労働+通勤時間)。

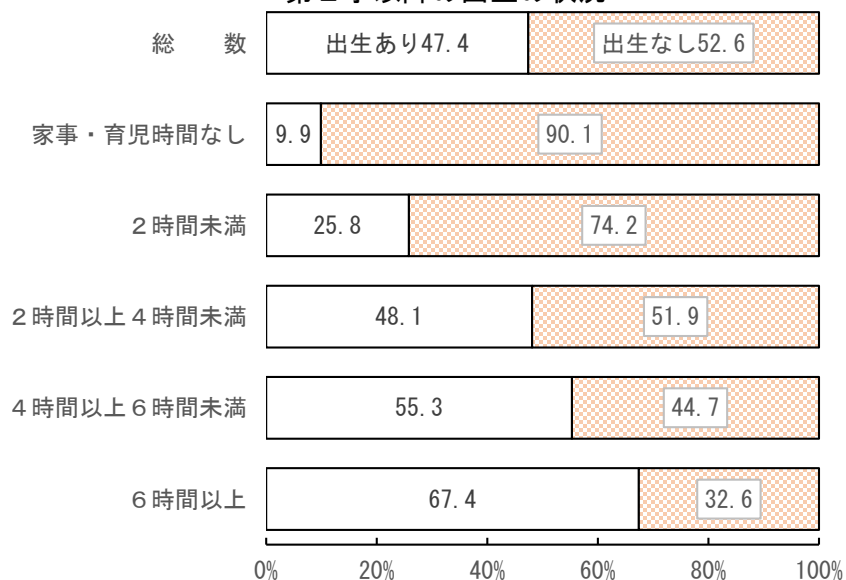
4. 労働時間差率=(男性の有償労働時間-女性の有償労働時間)/男性の有償労働時間。

# 男性の家事育児労働時間と出生率

○夫の休日の家事・育児などの協力時間が長いほど第2子以降の出生ありの割合は上昇。  
 ○男性の家事・育児等労働時間割合が高いほど出生率も高い傾向。

## 夫の協力と第二子出生

夫の休日の家事・育児時間別に見たこの8年間の  
 第2子以降の出生の状況 (2010年)



注: 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。

ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

① 第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦。

② 第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦。

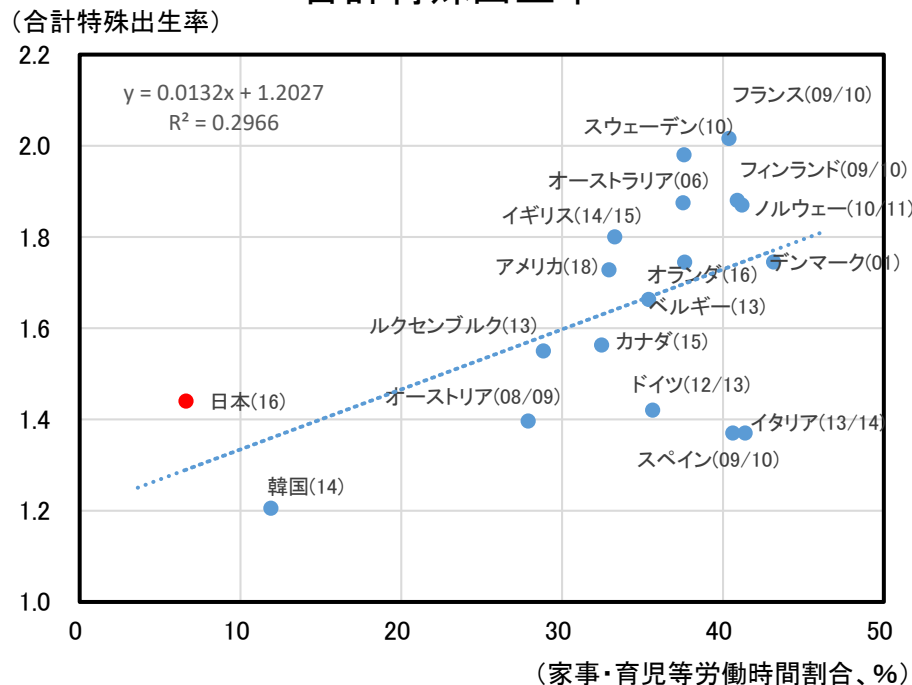
③ 出生前調査時に、子供1人以上ありの夫婦

2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

3) 8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

## 主要国の男性の家事・育児等労働時間割合と合計特殊出生率



(備考) 1. OECD Family database, OECD.Statにより作成。総平均時間。

2. 国名の後ろの数字は調査年を表す。

3. 家事・育児等労働時間割合は、15~64歳の一日当たりの家事育児等にかかる労働時間を有償労働時間(有償労働+通勤時間)と家事・育児等労働時間の和で除した数値。

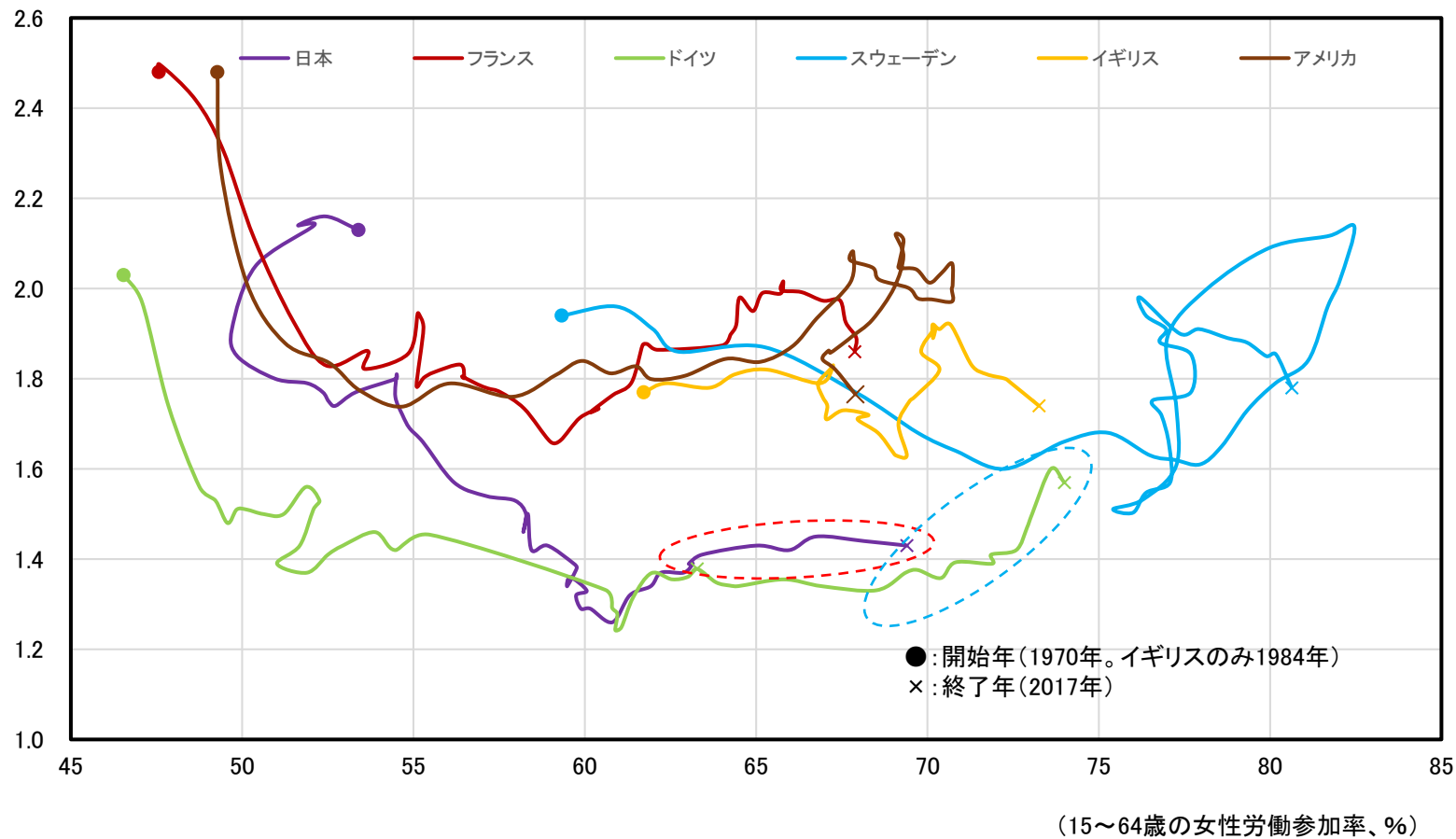
(備考) 厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」により作成。

# 女性の労働参加率と出生率

○近年、一部の主要国では女性の労働参加率の上昇と出生率の改善を同時に実現。

## 主要国における女性労働参加率と合計特殊出生率の推移

(合計特殊出生率)

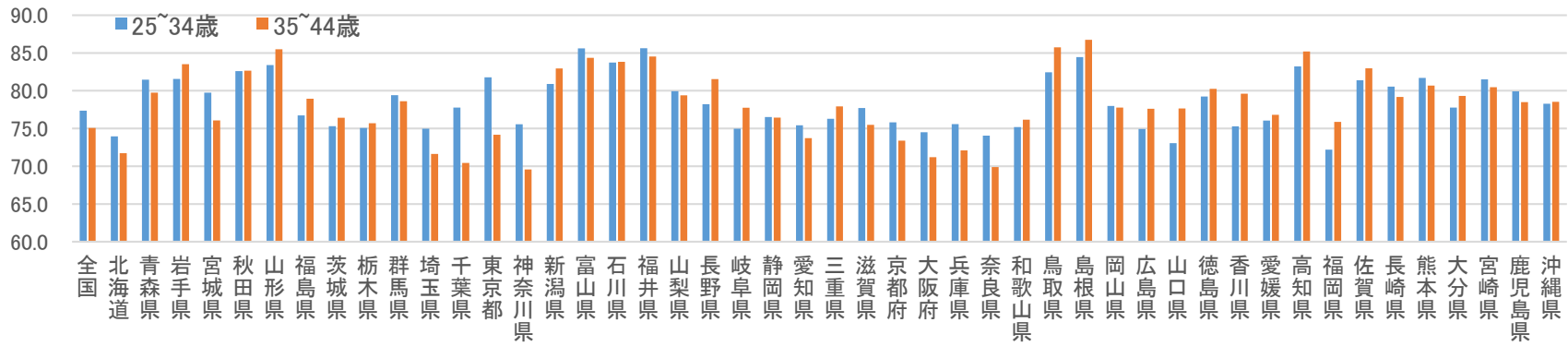


(備考) OECD Family database、OECD.Statにより作成。

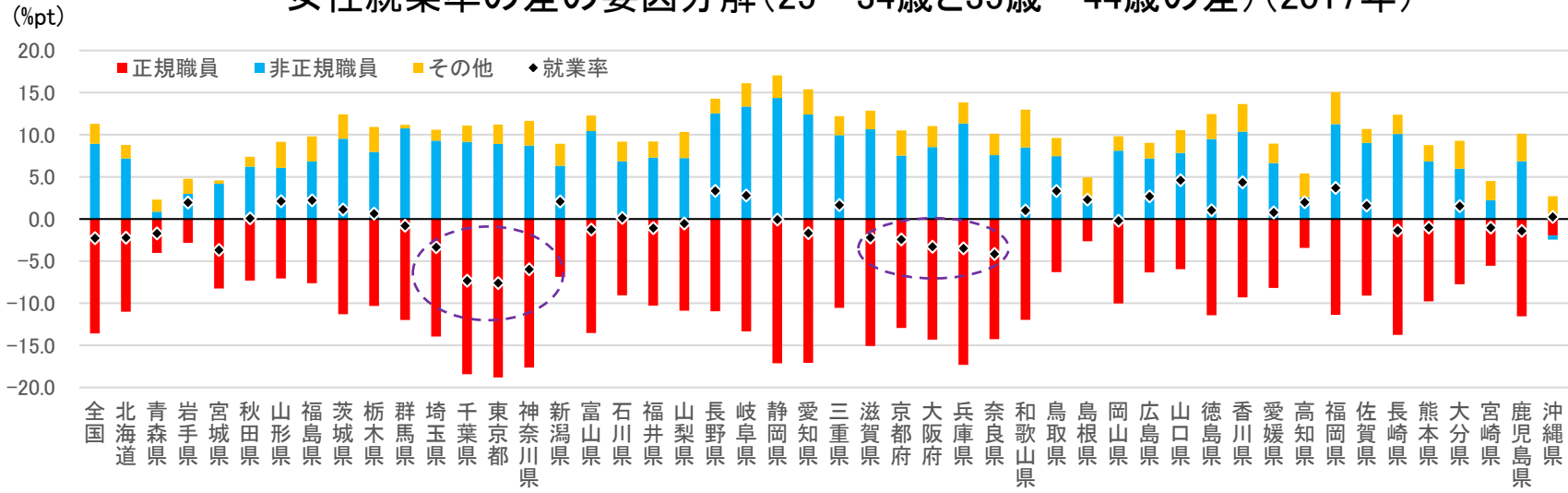
# 地域別の女性の就業率

○25-34歳と35-44歳の女性の就業率を比較すると、都市圏で低下する一方、地方圏では上昇する傾向。  
 ○25-34歳と35-44歳の女性の雇用形態を比べると、正規職員の割合が低下し、非正規職員の割合が上昇する傾向は都市圏と地方圏で共通。

### 地域別の女性就業率(2017年)



### 女性就業率の差の要因分解(25~34歳と35歳~44歳の差)(2017年)



(備考)総務省「平成29年就業構造基本調査」により作成。当調査における「有業者」の数値を利用。  
 雇用形態について、「その他」は、「自営業者」、「家族従業者」、「会社などの役員」を含む。

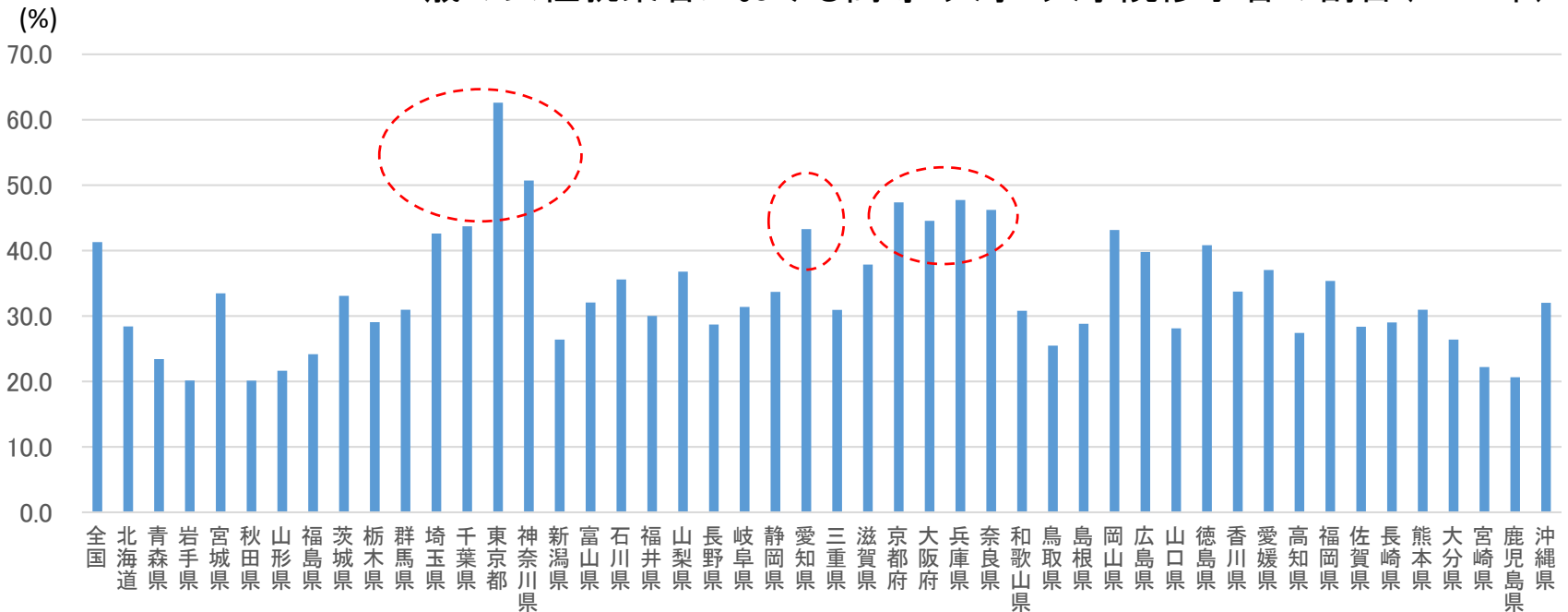


## 2. 地域関係

# 地域別の女性の就業構造(大学等の修了者)

○女性就業者で高専・大学・大学院を修了した者は、3大都市圏に集中。

25～34歳の女性就業者における高専・大学・大学院修了者の割合(2017年)

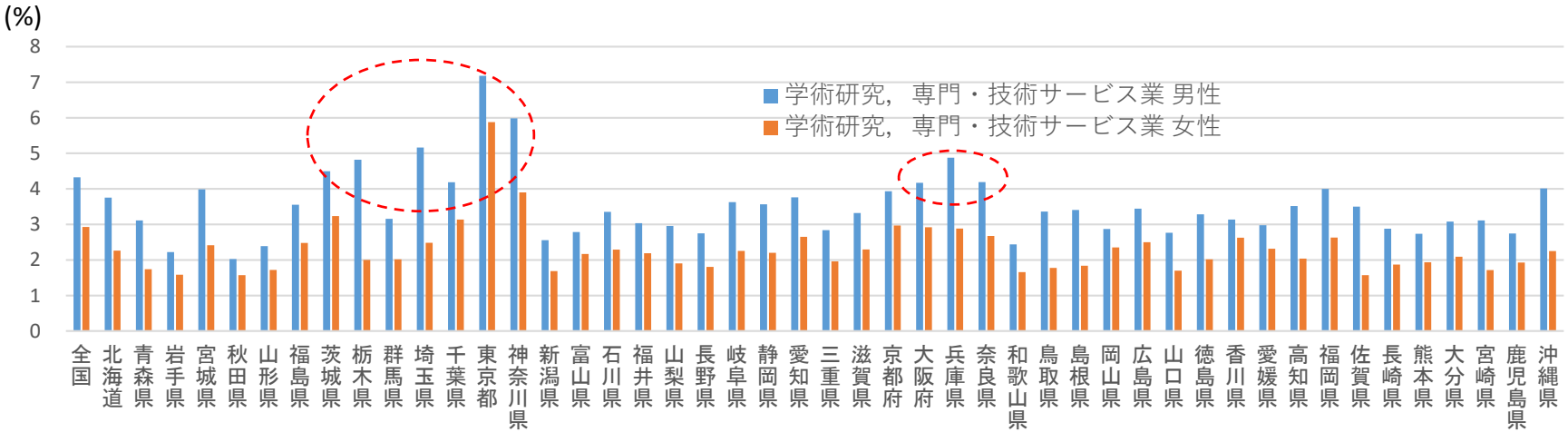
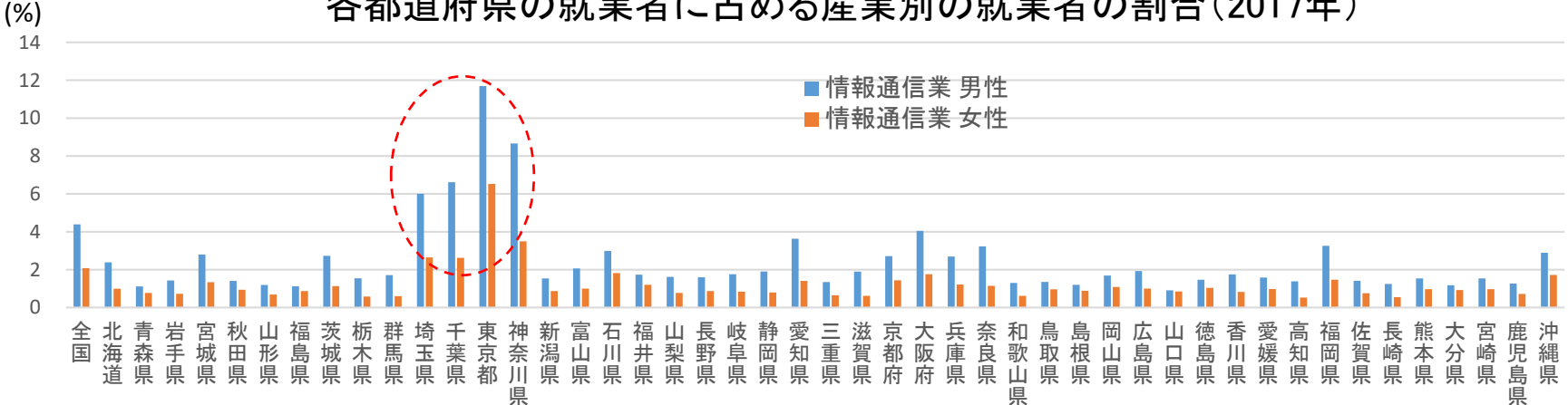


(備考)総務省「平成29年就業構造基本調査」により作成。当調査における「有業者」の数値を利用。

# 地域別の就業構造(産業別・男女別)

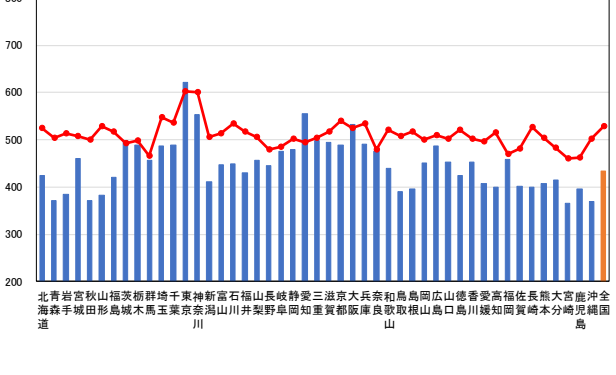
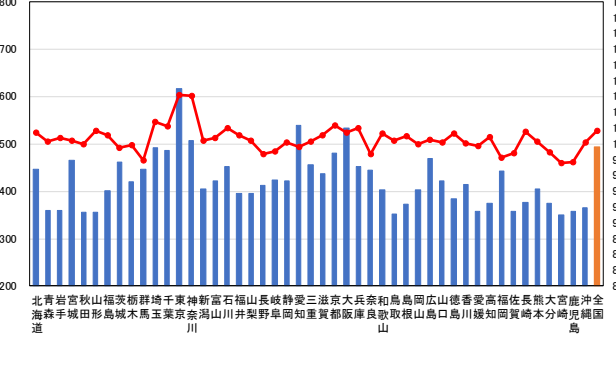
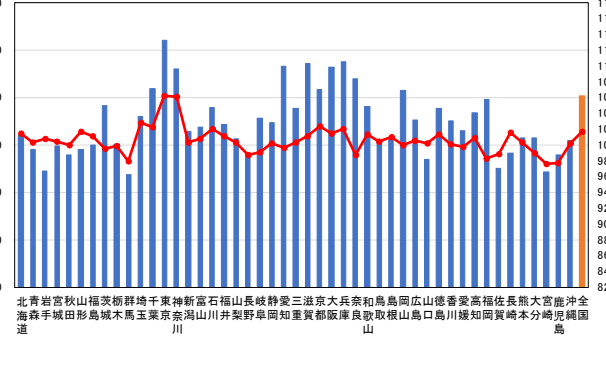
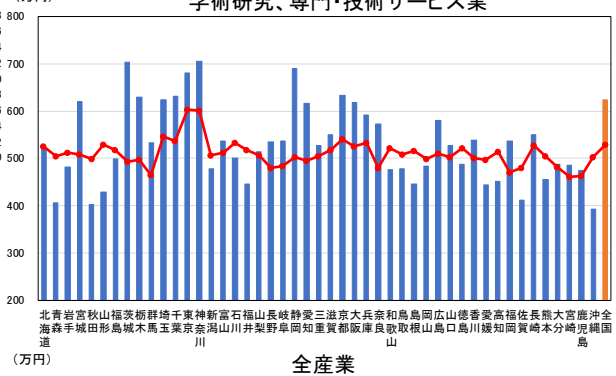
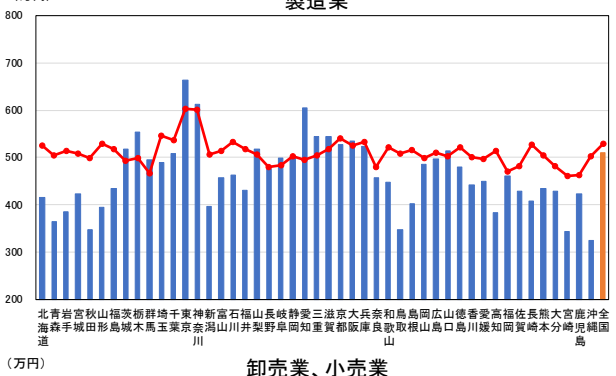
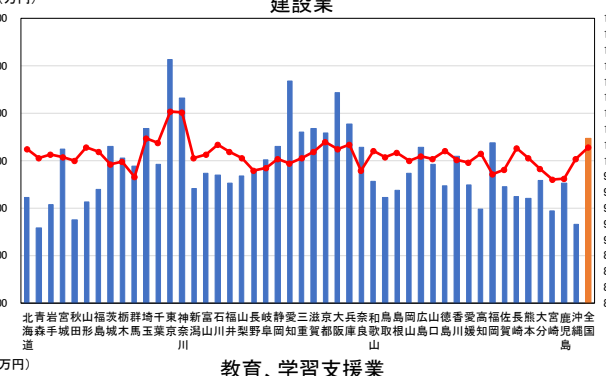
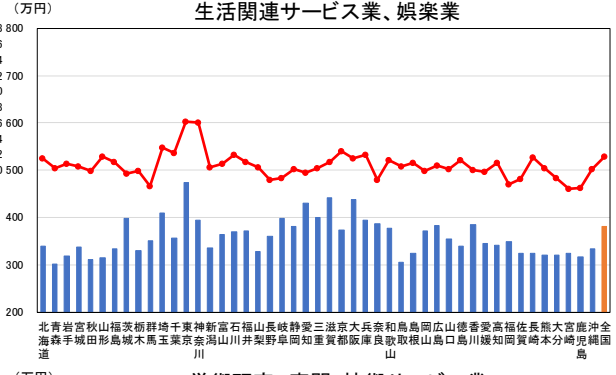
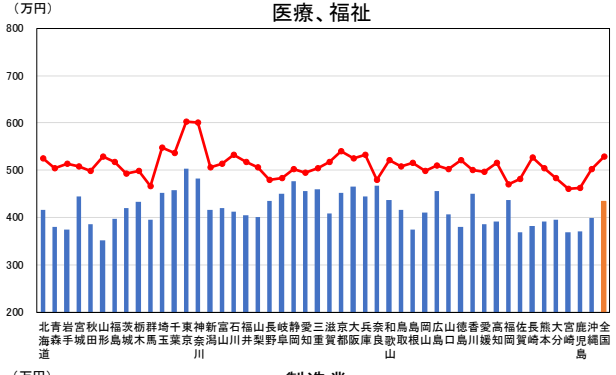
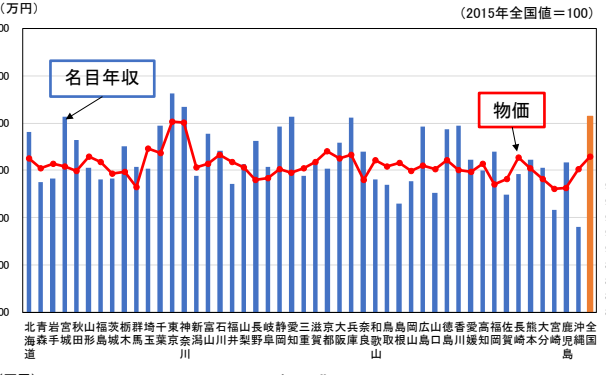
- 各都道府県の就業者に占める産業別の就業者の割合について、
  - ・東京圏では情報通信業の割合が高い。
  - ・首都圏に加え、阪神圏において、学術研究、専門・技術サービス業の割合は高め。

各都道府県の就業者に占める産業別の就業者の割合(2017年)



(備考)総務省「平成29年就業構造基本調査」により作成。当調査における「有業者」の数値を利用。  
各都道府県の男女別の有業者の総数に占める当該産業の有業者数の割合。

# 都道府県別・業種別の年収と物価水準(2018年)



(備考)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「小売物価統計調査」により作成。  
2015年全国値を100とした2018年の各都道府県の物価指数を使用。